

「東日本大震災における被災者・被災地支援アンケート」 調査結果〈速報版〉

2011年12月13日
(社)日本経済団体連合会
社会貢献推進委員会

1. 調査目的

2011年3月11日に発生した東日本大震災に関し、企業・団体は、資金面・物資面・人材面にわたる様々な被災者・被災地支援を行っている。経済界における被災者・被災地支援の取組みを記録に残し、広く国民の理解を求めるとともに、他社の取組みを参考にして、今後の災害対応の検討に資するため、調査を行った。

2. 調査内容

〈A. 企業向け調査〉 (1)実績調査、 (2)事例調査（各社の特徴的な事例に関する調査）、
(3)意識・制度調査（支援活動に係る意識・社内体制に関する調査）

〈B. 団体向け調査〉 (1)実績調査、(2)事例調査

※支援先から対価を受け取って行う活動（顧客との契約履行に伴う活動も含む）は基本的に調査対象から除外した（ただし、事例調査ならびに実績調査の「その他」においては一部対価を受け取った支援活動も含まれる）

3. 調査実施期間 : 2011年10月 ～ 11月
4. 調査対象期間 : 2011年3月11日 ～ 9月30日
5. 調査対象 : 経団連企業会員・団体会員（業界団体、都道府県別の経営者協会等）、
1%クラブ法人会員 [計1,485社・団体]
6. 回答数 : 企業 458社・グループ（回答率 34.9%）〈子会社等も含め約9,300社のデータを含む〉
団体 53団体（回答率 30.3%）
7. 速報版の公表 : (1)今回の速報版の公表は、上記実績調査と意識・制度調査の主要項目のみ暫定的に公表
(2)最終的には、来年3月に「経済界における被災者・被災地支援活動に係る報告書（仮）」
として公表予定

I. 被災者・被災地支援の概況

(1-1) 類型別の実施企業数〔企業実績調査〕

- ◇企業実績調査では、大震災発生後9月末までに行った被災者・被災地支援活動の内容について、下表の類型別に調査を行った（支援先から対価を受け取って行う活動は基本的に調査対象外）。
- ◇支援活動の類型別に実施企業数・割合をみると、金銭寄付を実施した企業は433社で、回答社数の9割を超える。また、現物寄付を行った企業は328社（回答社数の7割）、社員等が被災者・被災地支援活動（いわゆるボランティア活動等）に参加した企業は248社（同5割）である。

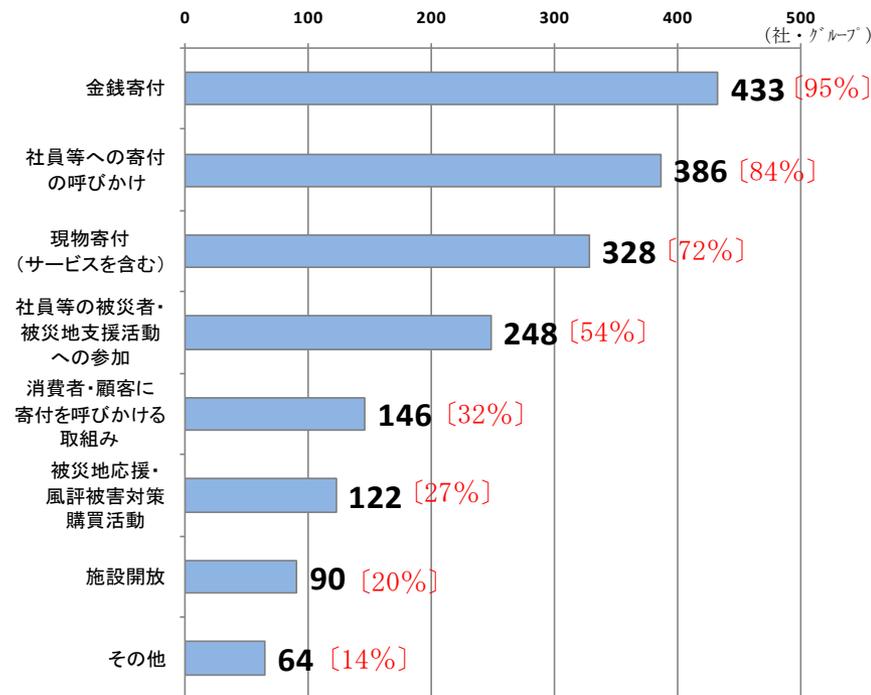
① 類型別の実施企業数 <表>

(単位:社・グループ)

項目	実施企業数	
	実施企業数	実施割合
1. 金銭寄付	433	94.5%
(a) 義援金(被災者に直接届けられる見舞金)	408	89.1%
(b) 支援金(NPO等の支援活動に対する寄付)	135	29.5%
(c) 自社(・グループ)が運営する奨学金・助成金等	34	7.4%
(d) その他	38	8.3%
2. 現物寄付(サービスを含む)	328	71.6%
3. 施設開放	90	19.7%
4. 社員等の被災者・被災地支援活動への参加	248	54.1%
(a) 自社・自グループが企画した被災者・被災地支援活動への社員等の参加	161	35.2%
(b) 他組織が企画した被災者・被災地支援活動への社員等の参加の呼びかけ・紹介	169	36.9%
5. その他の取組み	409	89.3%
(a) 社員等への寄付の呼びかけ	386	84.3%
(b) 消費者・顧客に寄付を呼びかける取組み	146	31.9%
(c) 被災地応援・風評被害対策購買活動	122	26.6%
(d) その他	64	14.0%
調査回答社数	458	-

※「実施割合(%)」は、「実施企業数/調査回答社数(458社・グループ)」

<グラフ>



※ [%] は、「実施企業数/調査回答社数(458社・グループ)」

※「その他」の主なものとして、被災した子ども達への教育支援活動や各種イベントの開催・招待、被災した従業員等や取引先への支援等がある

(1-2) 類型別の実施団体数〔団体実績調査〕

- ◇団体実績調査（業界団体、都道府県別経営者協会等が対象）では、大震災発生後9月末までに行った被災者・被災地支援活動の内容について、下表の類型別に調査を行った。
- ◇金銭寄付を行った団体は46団体（団体調査数の8割超）、現物寄付を行った団体は20団体（同4割）である。

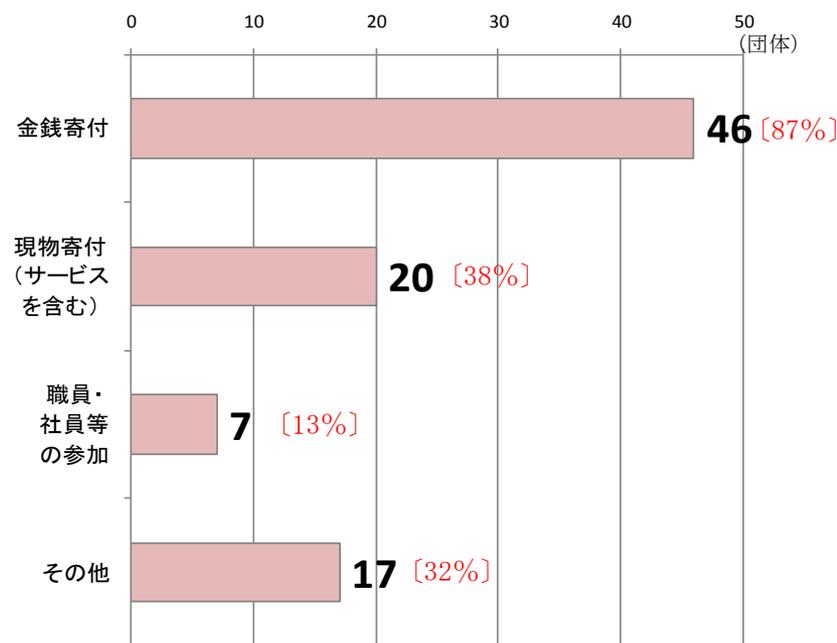
① 類型別の実施団体数 <表>

（単位：団体、億円）

項目	実施団体数		支援額
	実施数	実施割合	
1. 金銭寄付	46	86.8%	86.08
(1) 会員企業・団体への寄付先の紹介・あっせん	7	13.2%	
(2) 会員企業・団体から金銭寄付の取りまとめ	18	34.0%	70.59
(3) 貴団体の通常予算からの支出	33	62.3%	15.49
2. 現物寄付（サービスを含む）	20	37.7%	4.15
(1) 会員企業・団体への寄付先の紹介・あっせん	7	13.2%	
(2) 会員企業・団体から現物寄付の取りまとめ	6	11.3%	3.52
(3) 貴団体からの提供	13	24.5%	0.63
3. 職員・社員等の被災者・被災地支援活動への参加	7	13.2%	
(1) 自団体が企画する被災者・被災地支援活動への職員・社員等の参加	4	7.5%	
(2) 他組織が企画する被災者・被災地支援活動への職員・社員等の参加の呼びかけ・紹介	3	5.7%	
4. その他の取組み	17	32.1%	16.33
(1) その他の取組みの会員企業・団体への紹介・あっせん	10	18.9%	
(2) 自団体によるその他の取組み	12	22.6%	16.33
調査回答団体数	53	-	106.56
うち団体によるとりまとめ（上記(2)計）	18	34.0%	74.11
うち団体の通常予算からの支出（上記(3)計）	36	67.9%	16.12

※「実施割合(%)」は、「実施団体数/調査回答団体数(53団体)」

<グラフ>



※ [%] は、「実施団体数/調査回答団体数(53団体)」

※「その他」の主なものとして、団体役員等からの寄付、施設開放のあっせん・提供、被災地応援・風評被害対策購買活動、会員への各種情報提供等がある

(2) 経済界全体からの支援額〔企業・団体実績調査〕

◇東日本大震災に係る被災者・被災地支援について、企業・団体による支援額は約986億円。

うち、企業による支援額は約896億円である。

◇従業員募金や店頭募金、寄付金付き商品の販売など、社員や消費者・顧客等に寄付を呼びかけて集めた支援額（約232億円）を加えると、経済界全体からの支援額は約1,200億円を超える。

① 経済界全体からの支援額

(社員や消費者・顧客等からの寄付を含む)

(単位:億円)

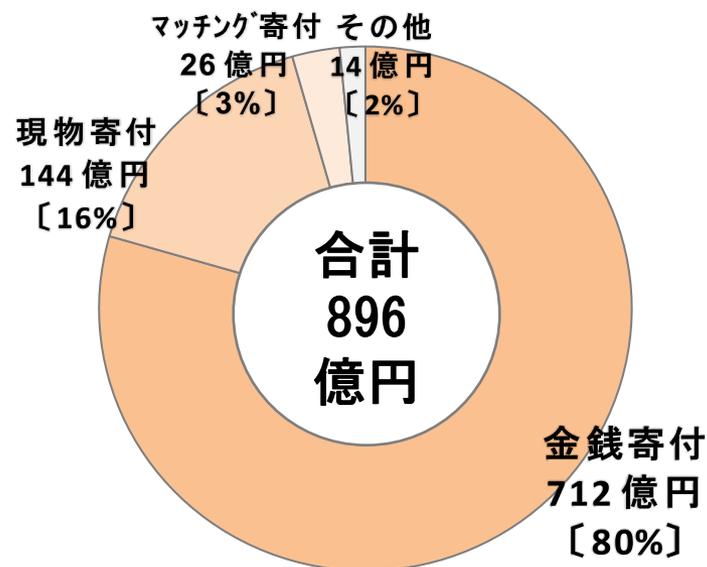
項目	支援額	
	支援額	構成比
1. 企業による支援額	895.80	73.6%
(a)金銭寄付	711.78	58.5%
(b)現物寄付(サービスを含む)	144.38	11.9%
(c)社員募金や店頭募金等に係る マッチング寄付	25.80	2.1%
(d)その他	13.84	1.1%
2. (1)団体がとりまとめた支援額	74.11	6.1%
(2)団体独自の支援額	16.12	1.3%
小計 <企業・団体による支援額>	986.03	81.0%
3. 社員や消費者・顧客等の寄付金	231.61	19.0%
合計 <経済界全体からの支援額>	1,217.64	100.0%

※「構成比(%)」は、「項目別支援額/経済界全体からの支援額の合計(1,218億円)」

※「1. (d)その他」には、CSRの一環から業務としての活動も一部含まれている

※「2. (1)」には、団体を通じて経団連会員以外の企業からの支援が含まれる
一部「1. 企業による支援額」と重複している可能性あり

② 企業による支援額



※「その他」の主なものとして、被災した子ども達への教育支援活動や各種イベントの開催・招待、被災した従業員等や取引先への支援等がある

Ⅱ. 企業実績調査の概要

(1) 金銭寄付

- ◇金銭寄付について、その7割が義援金、その3割が支援金(NPO等の支援活動への寄付)として支出された。義援金は、回答企業の9割(408社)が寄付している。
 - ◇金銭寄付の3割(約231億円)が3月末までに支出されており、企業が極めて迅速に対応したことがわかる。今後(10月以降)も約177億円の寄付が予定されている。
 - ◇支出先としては金額・件数ともに、日本赤十字社、地方公共団体が上位を占める。
- ※経団連の活動:義援金、支援金(災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援p)活動資金、ジャパン・プラットフォーム活動資金、災害ボランティア・NPO活動サポート募金)への協力依頼(3月～)

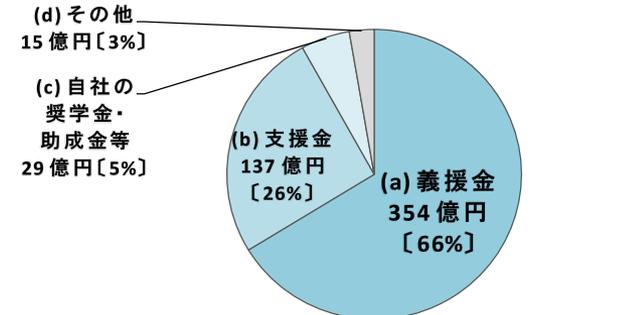
① 種類別の取組み状況

(単位:社・グループ、億円)

項目	実施企業数		金額	
		実施割合		構成比
既支出	433	-	534.36	75.1%
(a) 義援金(被災者に直接届けられる見舞金)	408	94.2%	354.10	49.7%
(b) 支援金(NPO等の支援活動に対する寄付)	135	31.2%	137.02	19.3%
(c) 自社(・グループ)が運営する奨学金・助成金等	34	7.9%	28.74	4.0%
(d) その他	38	8.8%	14.50	2.0%
支出予定	36	8.3%	177.42	24.9%
合計(金銭寄付実施企業)	433	-	711.78	100.0%

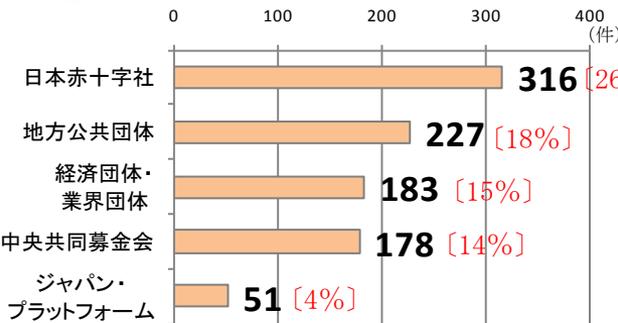
- ※「実施割合(%)」は、「各項目別実施企業数/金銭寄付実施企業数(433社・グループ)」
- ※「構成比(%)」は、「各項目別金額/企業による金銭寄付金額(712億円)」
- ※「(d)その他」の主なものとして、地方公共団体や各種イベント実行委員会等への寄付がある

② 種類別(既支出分の金額構成比)



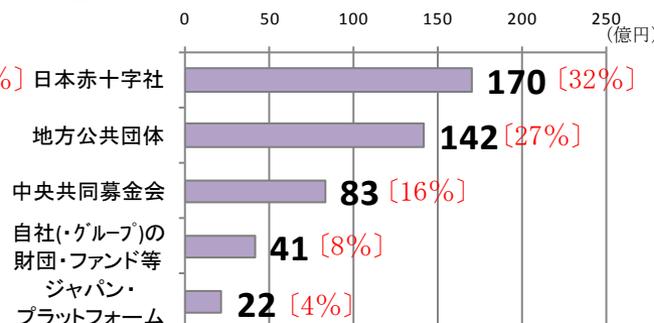
- ※「構成比(%)」は、「各項目別金額/既支出金銭寄付金額(534億円)」
- ※「義援金」とは、被災された方々の生活再建のために被災者に直接届けられる見舞金のこと。自治体・中央共同募金会・日本赤十字社・マスコミ等を通じて集められた後に一つに統合され、数回に分けて被災状況に応じて配分される
- ※「支援金」とは、義援金とは異なり、NPO等の支援活動に対する寄付

③ 主な支出先<件数上位5先>



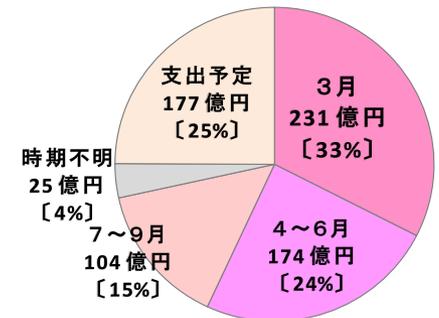
※(%)は、「各項目別件数/金銭寄付実施件数(1,241件)」

④ 主な支出先<金額上位5先>



※(%)は、「各項目別金額/既支出金銭寄付金額(534億円)」

⑤ 支出時期(金額構成比)



※「構成比(%)」は、「各項目別金額/企業による金銭寄付金額(712億円)」

(2) 現物寄付 (サービスを含む)

- ◇現物寄付を行う際、自社・自グループ製品・サービスを提供した企業が7割、社内備蓄等を活用して提供した企業が5割、市場から購入して提供した企業が4割である。
 - ◇現物寄付に係る支援額は、実施件数の6～7割しか把握できていないものの、約144億円にのぼる。大部分が地方公共団体を経由して被災者や被災企業等に届けられた。
 - ◇物品の種類としては、食料・飲料品、日用消耗品、医薬品が多い。時の経過とともに家電製品や通信機器、重機・設備等の割合が増加した。
- ※経団連の活動:「救援物資ホットライン便」への救援物資提供のお願い(3～4月)、災害ボランティアセンターへの資機材提供のお願い(3月～)、「うるうるパック」に係る物資提供のお願い(3～4月)

① 取得先別の取組み状況

(単位:社・グループ、件、億円)

項目	実施企業数		実施件数				金銭換算相当額	
	実施数	実施割合	構成比	うち金額入力件数	金額入力割合	金額	構成比	
既支出	328	-	1,274	100.0%	842	66.1%	129.70	100.0%
自社(・グループ)製品・サービス	223	68.0%	595	46.7%	432	72.6%	102.53	79.1%
社内備蓄等の活用	164	50.0%	209	16.4%	128	61.2%	2.21	1.7%
市場からの購入	136	41.5%	357	28.0%	240	67.2%	12.16	9.4%
その他	38	11.6%	113	8.9%	42	37.2%	12.80	9.9%
支出予定							14.69	-
合計(現物寄付実施企業)	328	-	1,274				144.38	-

※「実施割合(%)」は、「各項目別実施企業数/現物寄付実施企業数(328社・グループ)」

※「構成比(%)」は、「各項目別実施件数(or金銭換算相当額)/現物寄付実施件数(1,274件)(or既支出金銭換算相当額(130億円))」

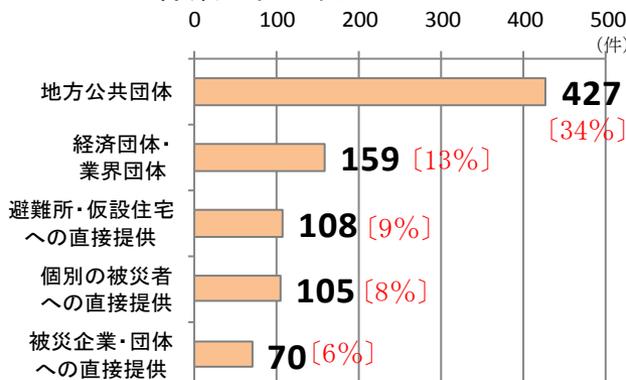
※専門機器等の無償貸与を含む

※金銭換算相当額は、帳簿価格であり、把握できる場合のみ集計(実施件数の6～7割程度)

※「その他」の主なものとして、取引先からの抛出等がある

② 主な提供先

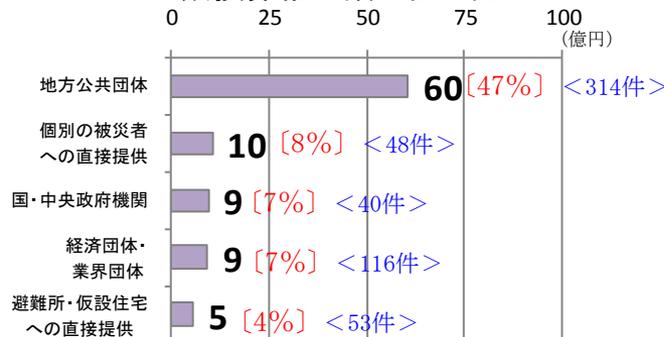
<件数上位5先>



※ [%] は、「各項目別件数/現物寄付実施件数(1,274件)」

③ 主な提供先

<金銭換算相当額上位5先>



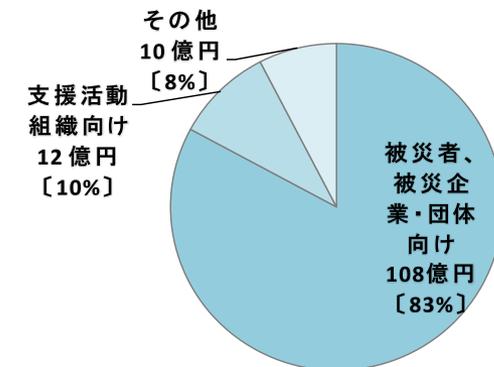
※ [%] は、「各項目別金額/既支出現物寄付金銭相当額(130億円)」

※ <件> は、「各項目別金銭換算相当額入力件数」

(金銭換算相当額入力件数: 842件)

④ 用途別

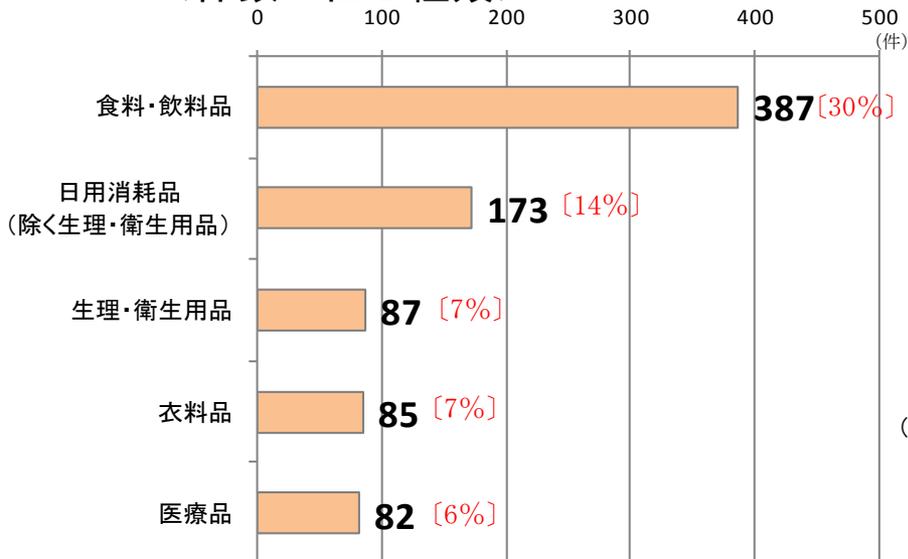
<金銭換算相当額へ-ス>



※「構成比(%)」は、「各項目金額/既支出現物寄付金銭換算相当額(130億円)」

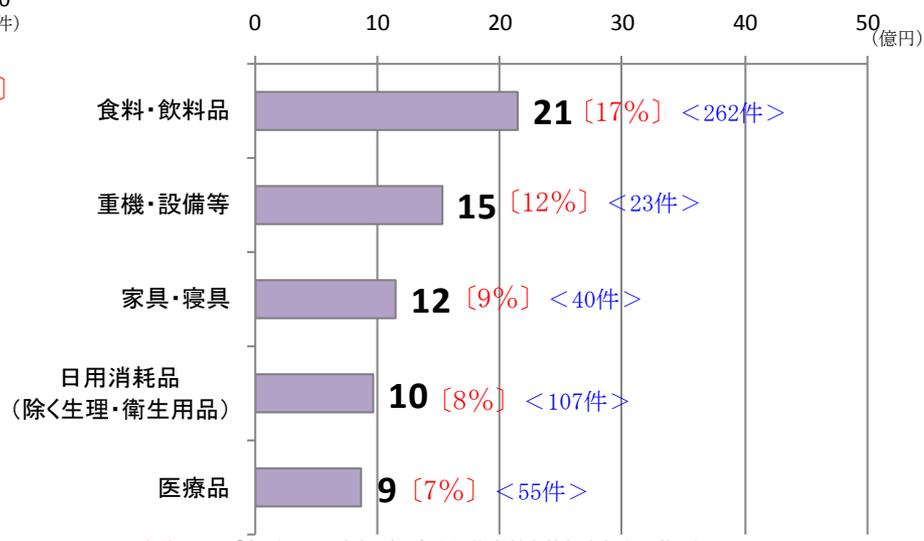
(現物寄付実施件数: 1,274件、うち金銭換算相当額入力件数: 842件)

⑤ 主な提供物品・サービスの種類 ＜件数上位5種類＞



※ [%] は、「各項目別件数/現物寄付実施件数(1,274件)」

⑥ 主な提供物品・サービスの種類 ＜金銭換算額上位5種類＞

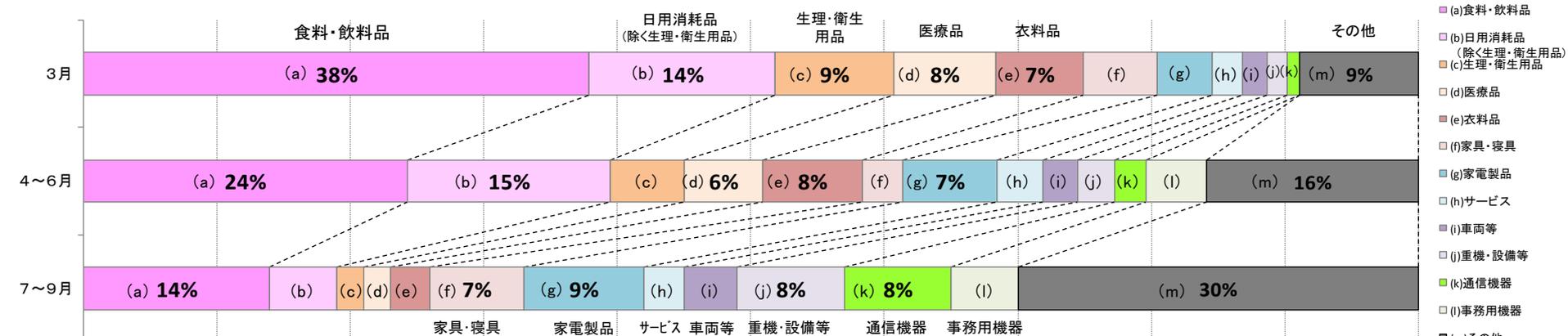


※ [%] は、「各項目別の金額/既支出現物寄付金銭相当額(130億円)」

※ <件> は、「各項目別金銭換算相当額入力件数(金銭換算相当額入力件数:842件)」

種類区分: (a) 食料・飲料品、(b) 日用消耗品(除く生理・衛生用品)、(c) 生理・衛生用品、(d) 医療品、(e) 衣料品、(f) 家具・寝具、(g) 家電製品、(h) サービス、(i) 車両等、(j) 重機・設備等、(k) 通信機器、(l) 事務用機器、(m) その他

⑦ 主な提供物資の変遷 (提供時期別、件数ベース)



※「構成比(%)」は、「各項目別件数/現物寄付実施件数(1,274件)」

※「(m)その他」の主なものとして、灯油・ガソリン・軽油等、本・文房具・おもちゃ、専門機器等がある

(3) 社員等の被災者・被災地支援活動への参加

◇248社の企業(回答社数の5割)が社員に対して被災者・被災地支援活動(いわゆるボランティア活動等)への参加を促した。とりわけ、その半数を超える161社が自社・自グループで支援活動をプログラムして社員に参加を促したことは注目に値する。

◇参加延べ人数は約17万人・日にのぼり、活動先としては災害ボランティアセンターを通じた施設が5割、避難所・避難者宅が2割を占める。

※経団連の活動:「企業人ボランティアプログラム」の提供(4月下旬~8月上旬)、「うるうるパック」に係る企業人ボランティアの募集等(4~5月)

① 企画主体別の取組み状況

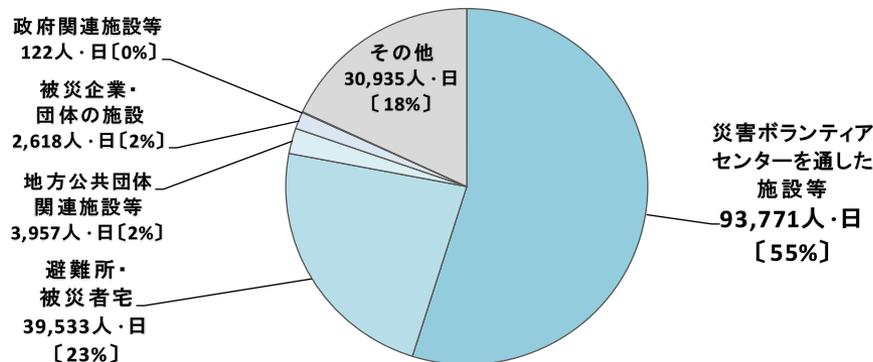
(単位:社・グループ、人、人・日)

項目	実施企業数		参加人数			参加延べ人数		
	実施割合	構成比	うち実績	うち予定	構成比			
(1) 自社・自グループが企画した被災者・被災地支援活動への社員等の参加	161	64.9%	50,807	80.2%	41,022	9,785	130,180	76.2%
(2) 他組織が企画した被災者・被災地支援活動への社員等の参加の呼びかけ・紹介	169	68.1%	12,582	19.8%	11,671	911	40,756	23.8%
合計(社員等参加の実施企業)	248	-	63,389	100.0%	52,693	10,696	170,936	100.0%

※「実施割合(%)」は、「各項目別実施企業数/社員等参加実施企業(248社・グループ)」

※「構成比(%)」は、「項目別参加人数(or参加延べ人数)/社員等の参加に係る参加人数(63,389人)(or参加延べ人数(170,936人・日))」

② 活動先別参加延べ人数(人・日)



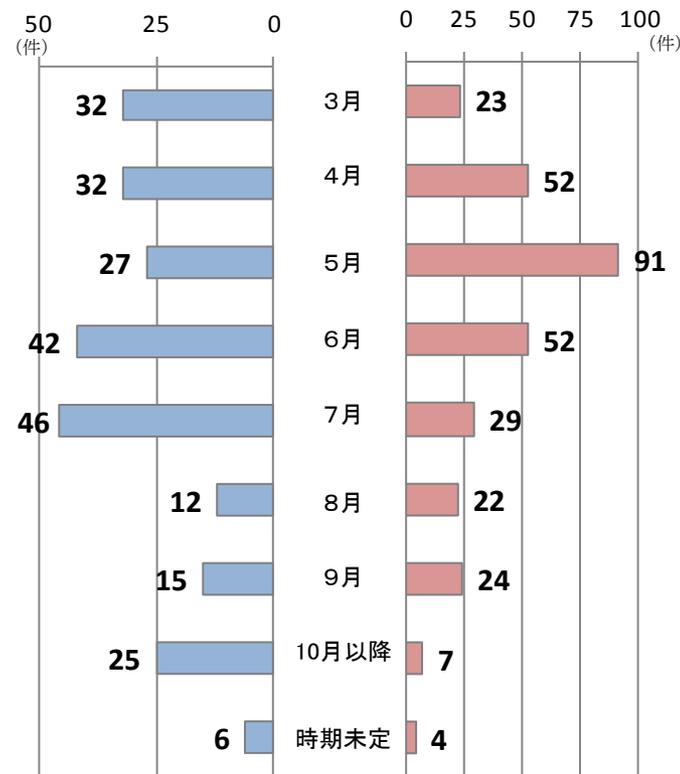
※「構成比(%)」は、「各項目別参加延べ人数/社員等の参加に係る参加延べ人数(170,936人・日)」

※「その他」の主なものとして、NPO事務所、各種イベント実行委員会、救援部物資等仕分け場所等がある

③ 開始時期別の取組み状況

<自団体・自グループが企画した活動>

<他組織が企画した活動>



(4) 社員や消費者等への寄付の呼びかけ・マッチング

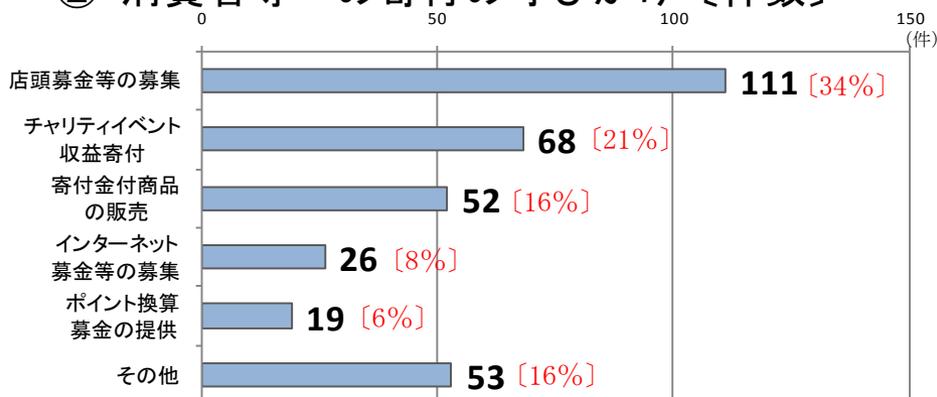
- ◇386社の企業(回答社数の8割)が、従業員募金など、社員に寄付を呼びかけた。
- ◇店頭募金の実施(111件)、チャリティイベントを通じた収益金の寄付(68件)、寄付金付き商品の販売(52件)等によって、消費者・顧客へ寄付を呼びかけた企業は146社である。
- ◇社員や消費者等からの寄付は約232億円にのぼり、これに連動する形で企業が寄付した支援額(マッチング寄付)は約26億円である。

① 寄付等の呼びかけ

(単位:社・グループ、件、億円)

項目	社員等の寄付				消費者・顧客等の寄付				合計
	実施企業数	実施件数	うちマッチング 実施件数	支出金額	実施企業数	実施件数	うちマッチング 実施件数	支出金額	支出金額
(ア) 金銭寄付	352	669	122	97.75	128	296	15	132.26	230.00
(a) 義援金(被災者に直接届けられる見舞金)	316	546	93	84.06	105	201	10	109.97	194.03
(b) 支援金(NPO等の支援活動に対する寄付)	54	89	24	5.95	32	65	2	17.65	23.60
(c) その他の金銭寄付	26	34	5	7.74	20	30	3	4.63	12.37
(イ) 現物寄付(サービスを含む)	24	34	2	0.27	11	16	2	0.41	0.68
(ウ) その他	9	16	6	0.48	6	15	3	0.46	0.93
合計(寄付の呼びかけ実施企業)	386	719	130	98.49	146	329	20	133.12	231.61

② 消費者等への寄付の呼びかけ〔件数〕



※ [%] は、「各項目別件数/消費者・顧客への寄付の呼びかけ実施件数(329件)」
 ※「その他」の主なものとして、株主優待相当分の寄付、テレビを通じた募金等がある

③ マッチング寄付の取組み状況

(単位:件、億円)

項目	マッチング実施件数		マッチング実施金額	
	実施割合	実施件数	実施金額	マッチング率
(1) 社員等への寄付の呼びかけ	18.1%	130	22.64	23.0%
(2) 消費者・顧客への寄付の呼びかけ	6.1%	20	3.15	2.4%
合計(寄付の呼びかけ実施企業)	14.3%	150	25.80	11.1%

※「実施割合」は、「項目別マッチング実施件数/各種呼びかけ実施件数」
 (社員等への寄付の呼びかけ: 719件、消費者・顧客への寄付の呼びかけ: 329件)
 ※「マッチング率」は、「項目別マッチング実施金額/各種呼びかけに係る寄付金額の合計」
 (社員等による寄付金額: 98億円、消費者・顧客による寄付金額: 133億円)

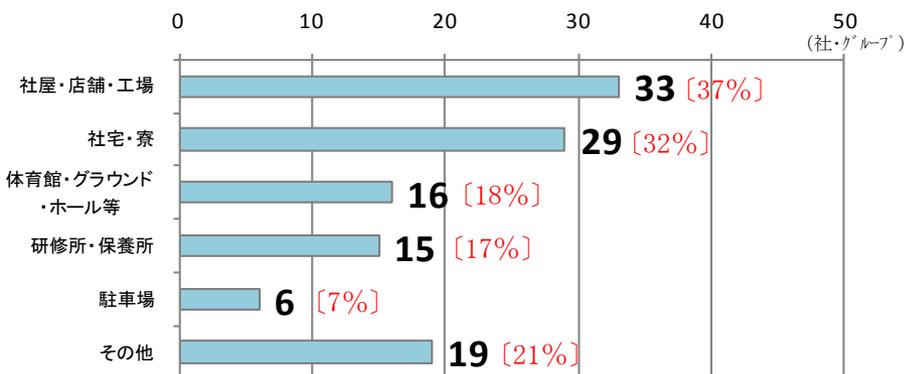
(5) 施設開放／(6) 被災地応援・風評被害対策購買活動

◇無償等で施設を開放した企業は90社あり、うち、社屋・店舗・工場を提供した企業が33社、社宅・寮を提供した企業が29社ある。主な提供先は被災者や地方公共団体である。

◇被災地応援・風評被害対策として、東北・関東地方の農産物や食品等を購買する活動を展開した企業は122社。企業マルシェ（社内物産展）を実施したり、社員食堂等で東北・関東産の食材を利用した。

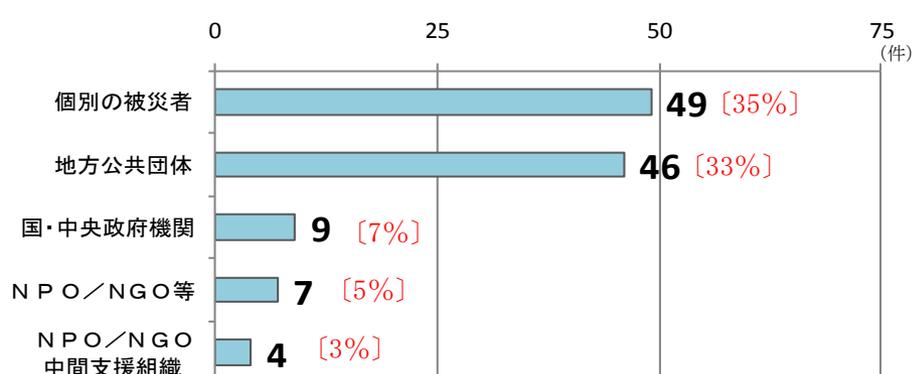
※経団連の活動：農水産物・食品等の消費回復を通じた被災地支援の取組みのお願い（4月～）

(5) ① 開放施設＜提供施設別企業数＞



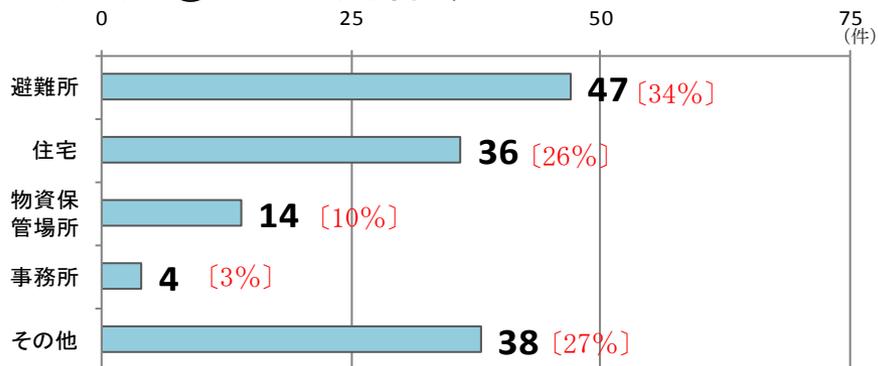
※ [%] は、「各項目別実施企業数／施設提供実施企業数(90社・グループ)」
 ※ 「その他」として、自社ビルのイベントスペース等がある

(5) ② 主な施設提供先別件数



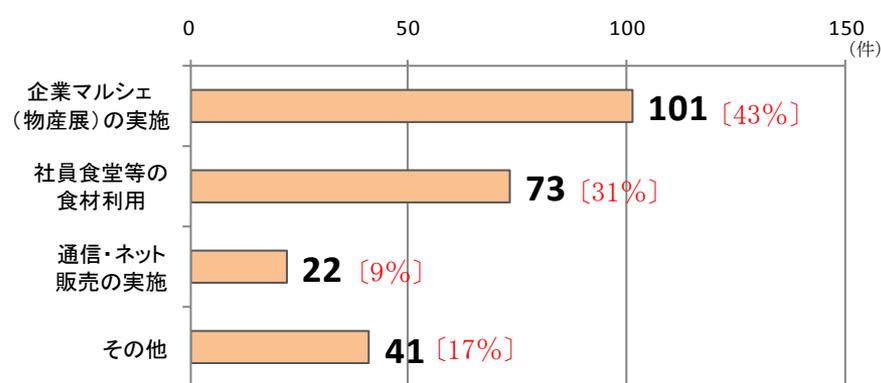
※ [%] は、「各項目別実施件数／施設提供実施件数(139件)」

(5) ③ 用途別件数



※ [%] は、「各項目別実施件数／施設提供実施件数(139件)」
 ※ 「その他」として、病院、食堂、入浴施設、帰宅困難者対応等がある

(6) 被災地応援・風評被害対策購買活動



※ [%] は、「各項目別実施件数／被災地応援・風評被害対策購買活動実施件数(237件)」
 ※ 「その他」として、株主優待制度や株主総会での物品提供等がある

Ⅲ. 団体実績調査の概要

◇会員からの金銭寄付のとりまとめを行った団体は18団体(回答団体数の3割)あり、当該団体の会員には経団連非会員が多く含まれている。独自予算から金銭寄付を行った団体は、33団体(同7割)あった。

1. 金銭寄付 (1) 種類別

(単位: 団体(実施団体数)、社・団体(協力企業・団体数)、億円)

項目	(1) 会員への寄付先の紹介・あつせん 実施団体数	(2)会員からの寄付のとりまとめ				(3)団体の通常予算からの支出			合計		
		実施団体数	協力企業・団体数	支出金額	構成比	実施団体数	支出金額	構成比	実施団体数	支出金額	構成比
(a) 義援金(被災者に直接届けられる見舞金)	7	15	1,519	67.47	95.6%	22	12.50	80.7%	37	79.97	92.9%
(b) 支援金(NPO等の支援活動に対する寄付)	2	2	45	0.03	0.0%	5	1.18	7.6%	9	1.21	1.4%
(c) 自団体および加盟企業・団体が運営する奨学金・助成金等	0	2	310	2.04	2.9%	4	1.78	11.5%	5	3.82	4.4%
(d) その他	0	1	0	1.05	1.5%	2	0.03	0.2%	3	1.08	1.3%
合計	7	18	1,874	70.59	100.0%	33	15.49	100.0%	46	86.08	100.0%

※「構成比(%)」は、「各項目別金銭寄付金額/拠出類型別金銭寄付金額の合計(寄付のとりまとめ: 71億円、通常予算からの支出: 15億円)」

※「(d) その他」の主なものとして、地方公共団体や地方の商工会議所・関係団体等への寄付がある

2. 現物寄付 (1) 実施概況

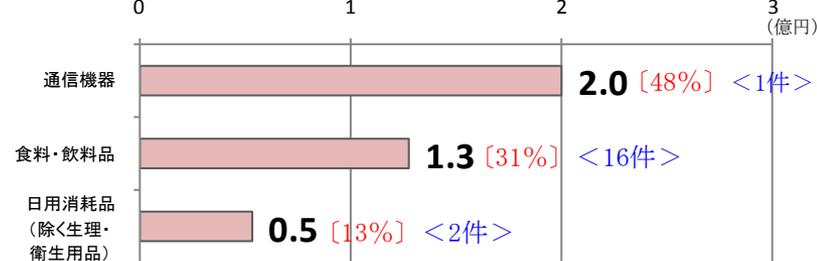
(単位: 団体、億円)

項目	実施団体数	支援額	
		実施割合	支援額
現物寄付(サービスを含む)	20	-	4.15
(1) 会員企業・団体への寄付先の紹介・あつせん	7	35.0%	1.45
(2) 会員企業・団体から現物寄付の取りまとめ	6	30.0%	3.52
(3) 自団体からの提供	13	65.0%	0.63

※「実施割合(%)」は、「各項目別実施団体数/現物寄付実施団体数(20団体)」

※金銭換算相当額は、帳簿価格であり、把握できる場合のみ集計(実施件数の4~5割程度)

(2) 主な提供物品・サービスの種類 <金銭換算相当額上位3種類>



※【%】は、「各項目別の金額/現物寄付金銭換算相当額(4億円)」

※<件>は、「各項目別金銭換算相当額入力件数(金銭換算相当額入力件数: 24件)」

3. 職員・社員等の参加 (1) 企画主体別

(単位: 団体(実施団体数)、社・団体(協力企業・団体数)、人、人・日)

項目	実施団体数		協力企業・団体数		参加人数			参加延べ人数
	実施割合	構成比	構成比	<自団体企業>	うち実績	うち予定	<自団体企業>	
(a) 自団体が企画した被災者・被災地支援活動への職員・社員等の参加	4	57.1%	110	49.5%	682	682	0	1,012
(b) 他組織が企画した被災者・被災地支援活動への職員・社員等の参加の呼びかけ・紹介	3	42.9%	112	50.5%				
合計(職員・社員等の参加の呼びかけ実施団体)	7	-	222	100.0%				

※「実施割合(%)」は、「各項目別実施団体数/職員・社員等の参加実施団体数(7団体)」

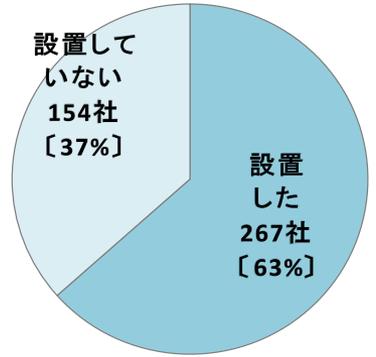
※「構成比(%)」は、「各項目別参加企業・団体数/職員・社員等の参加に係る協力企業・団体数(222社・団体)」

IV. 意識・制度調査〔企業調査〕

(1) 活動体制／(2) 公表媒体

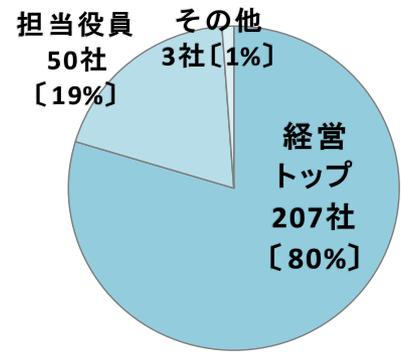
◇ 6割の企業(267社)が東日本大震災に係る被災者・被災地支援のための対策本部を設置した。うち、経営トップが対策本部長を務めた企業が8割であった。
 ◇ 9割の企業が自社の支援活動を対外公表しており、主にホームページ等によって公表した。また、社員への情報提供には社内報やイントラネットが活用された。

(1) ① 対策本部設置の有無



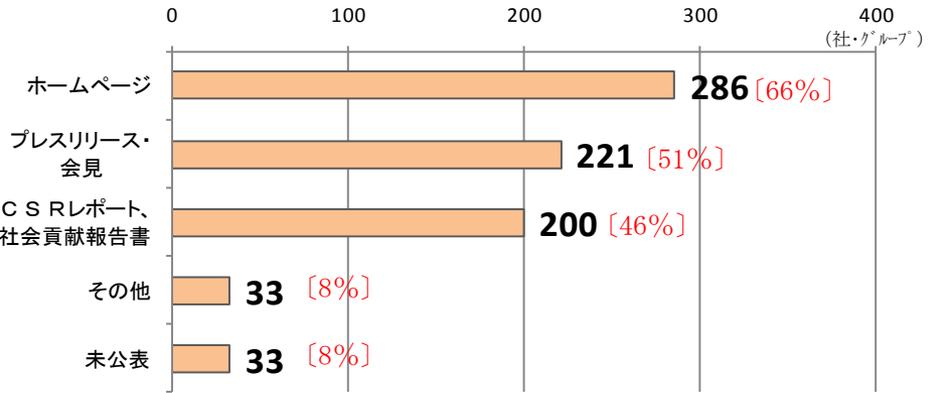
※「構成比(%)」は、各項目別企業数/本設問への回答企業数(421社・グループ)

(1) ② 対策本部長の役職



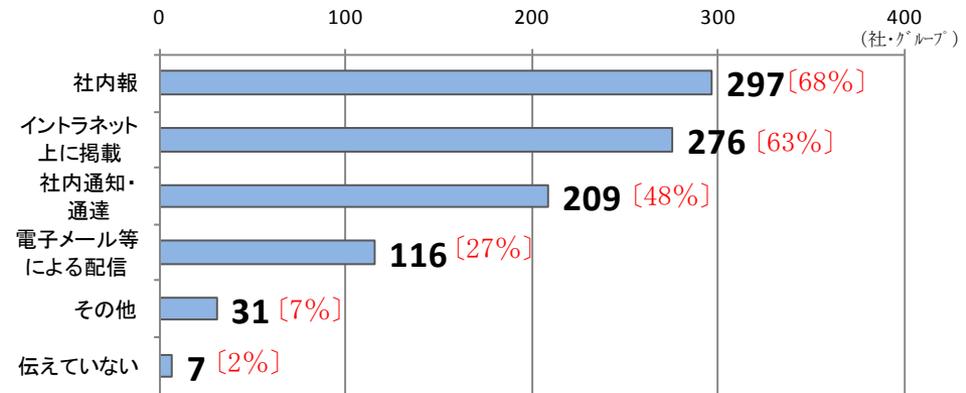
※「構成比(%)」は、各項目別企業数/本設問への回答企業数(260社・グループ)

(2) ① 貴社の取組みを公表した媒体 (複数回答)



※ [%] は、各項目別企業数/意識・制度調査への回答企業数(436社・グループ)

(2) ② 社員等への情報伝達手段 (複数回答)



※ [%] は、各項目別企業数/意識・制度調査への回答企業数(436社・グループ)

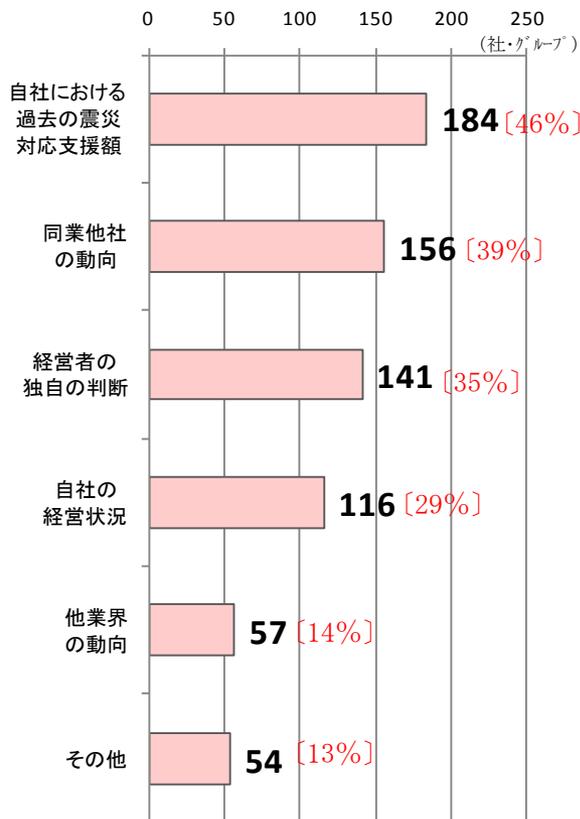
(3) 金銭寄付の金額・寄付先、現物寄付の品目を決定した際の判断基準等

◇金銭寄付の支援額を決定する際に重視したことは、「過去の支援額」や「同業他社の動向」の回答が多かったが、「経営者独自の判断」との回答も4割近くあった。寄付先の決定にあたっては、「寄付先の信頼性・透明性等」を挙げた企業が半数を占めた。

◇現物寄付の品目決定で重視した点としては、自社製品・サービスであることに加えて、被災地住民からの要請や政府・地方自治体からの要請とする回答が多かった。

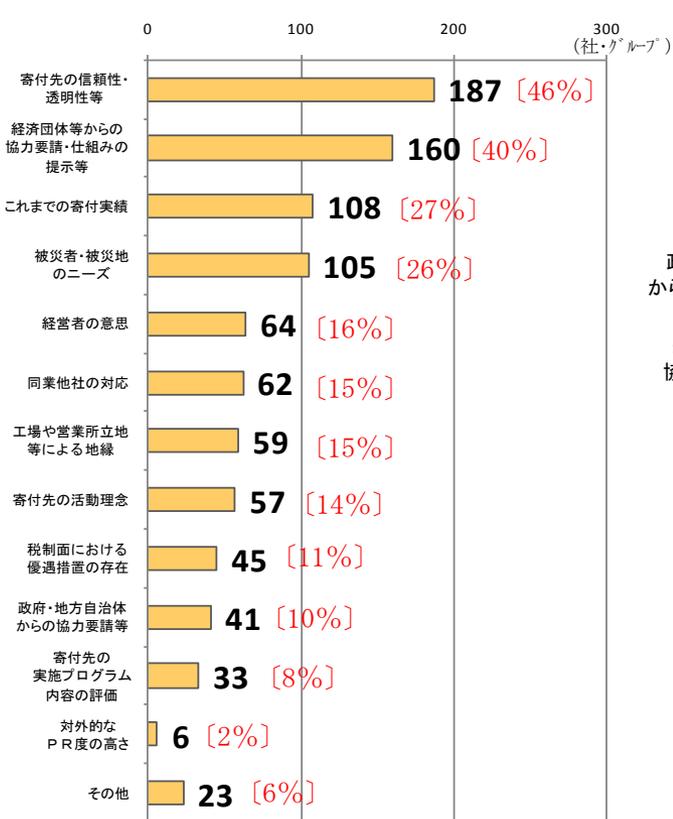
①-1 支援額決定で重視した判断基準

(2つ以内回答)



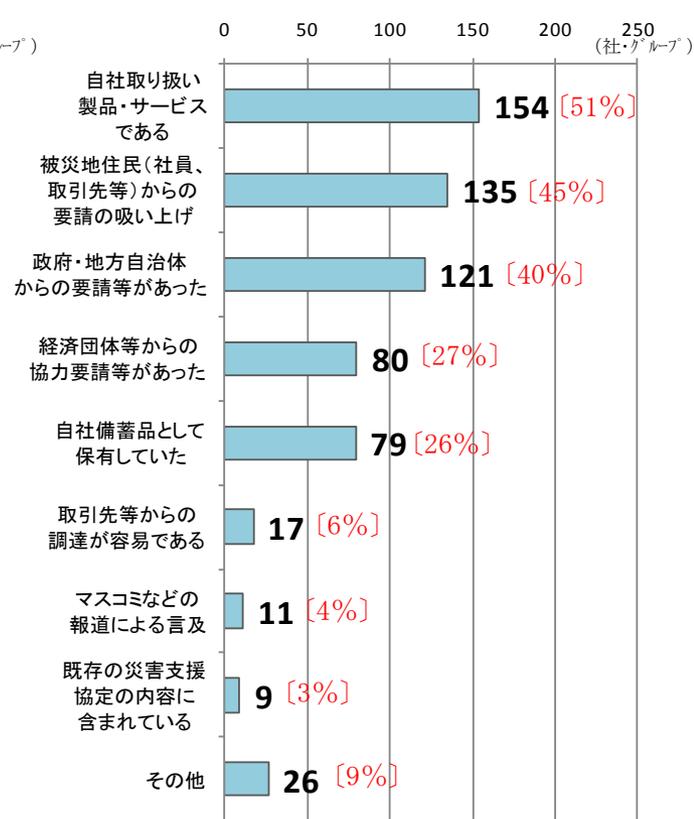
①-2 金銭寄付先決定で重視した点

(3つ以内回答)



② 現物寄付品目決定で重視した点

(3つ以内回答)



※ [%] は、「各項目別企業数/本設問への回答企業数 (404社・グループ)」

※ 「その他」として、災害規模、グループ企業の動向等がある

※ [%] は、「各項目別企業数/本設問への回答企業数 (403社・グループ)」

※ 「その他」として、グループ企業の動向等がある

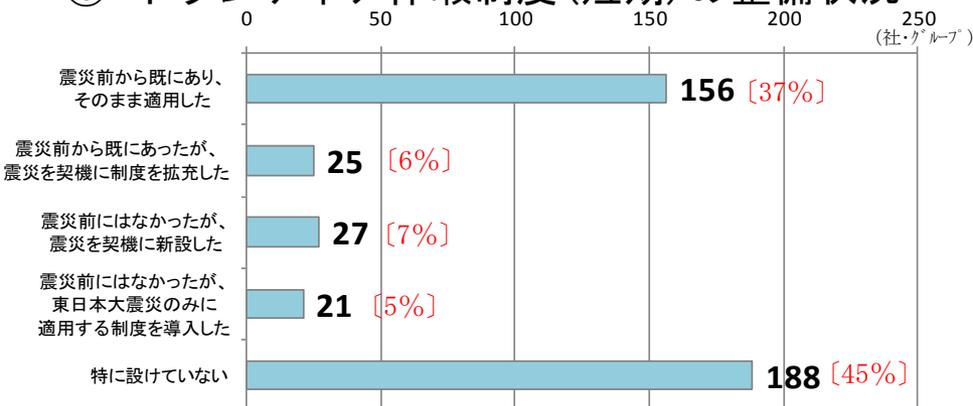
※ [%] は、「各項目別企業数/本設問への回答企業数 (301社・グループ)」

※ 「その他」として、独自判断、企業の社会的使命、総合判断等がある

(4) ボランティア休暇・休職制度の整備状況

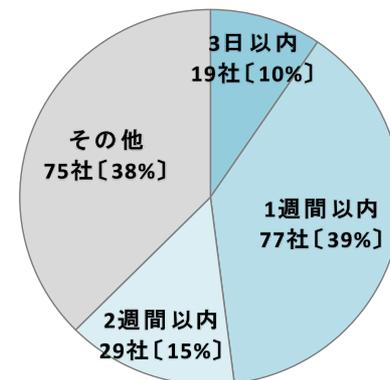
◇今回の大震災を契機に、既存のボランティア休暇制度を拡充した企業が25社、休暇制度を創設した企業が27社、東日本大震災のみに適用する特別な休暇制度を導入した企業が21社など、社員のボランティアを支援する制度を充実した企業が多い。

① ボランティア休暇制度(短期)の整備状況



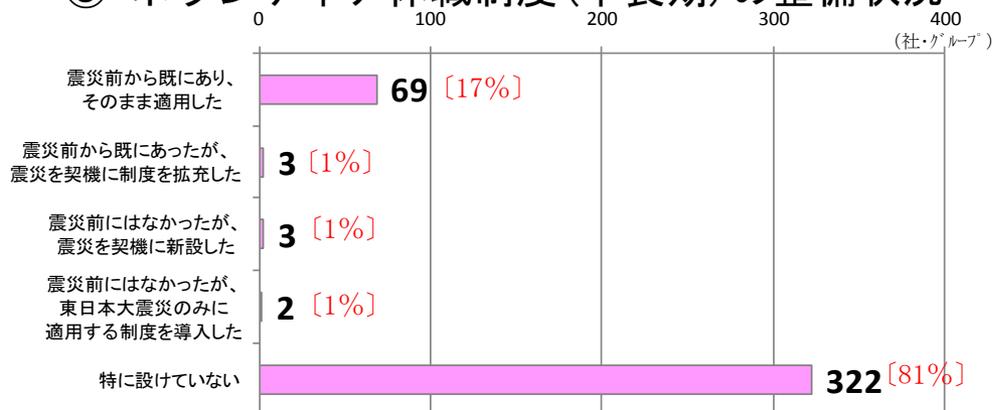
※ [%] は、「各項目別企業数/本設問への回答企業数 (417社・グループ)」

② ボランティア休暇制度の最大取得日数



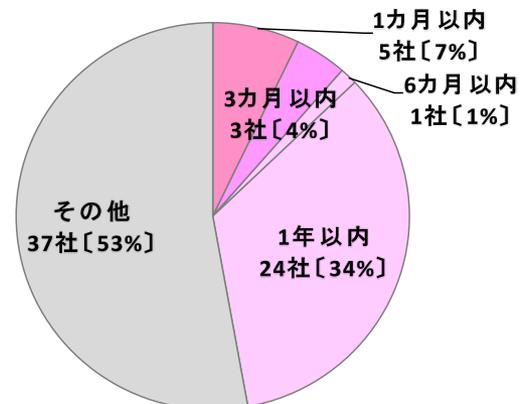
※「構成比 (%)」は、「各項目別企業数/本設問への回答企業数 (200社・グループ)」

③ ボランティア休職制度(中長期)の整備状況



※ [%] は、「各項目別企業数/本設問への回答企業数 (399社・グループ)」

④ ボランティア休職制度の最大取得日数



※「構成比 (%)」は、「各項目別企業数/本設問への回答企業数 (70社・グループ)」

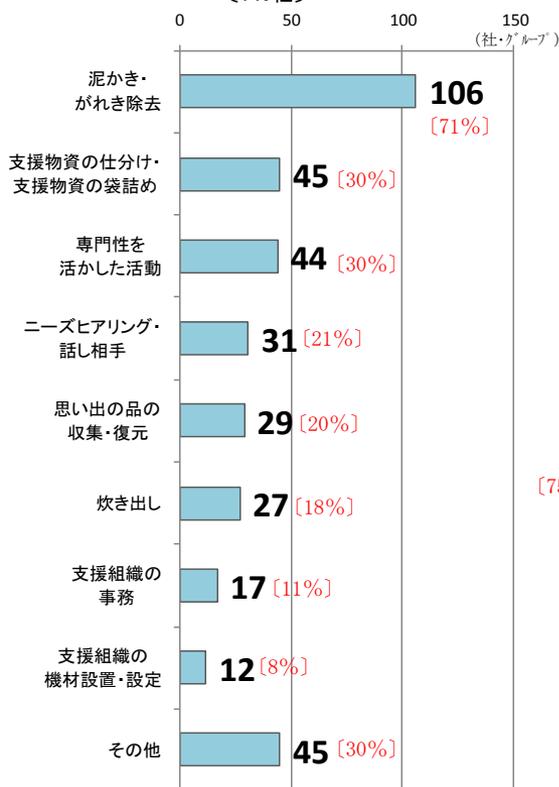
(5) 社員向けに紹介した被災者・被災地支援活動と会社としての支援等

◇社員が支援活動に参加する場合の勤務上の扱いについて、自社等で企画した活動に参加する場合には、「出張や研修など業務扱いにするケース」と「ボランティア休暇や有給休暇扱いとするケース」が概ね同程度の割合であった。他方、他組織が企画した活動に参加する場合には、「ボランティア休暇や有給休暇扱いとするケース」が多かった。

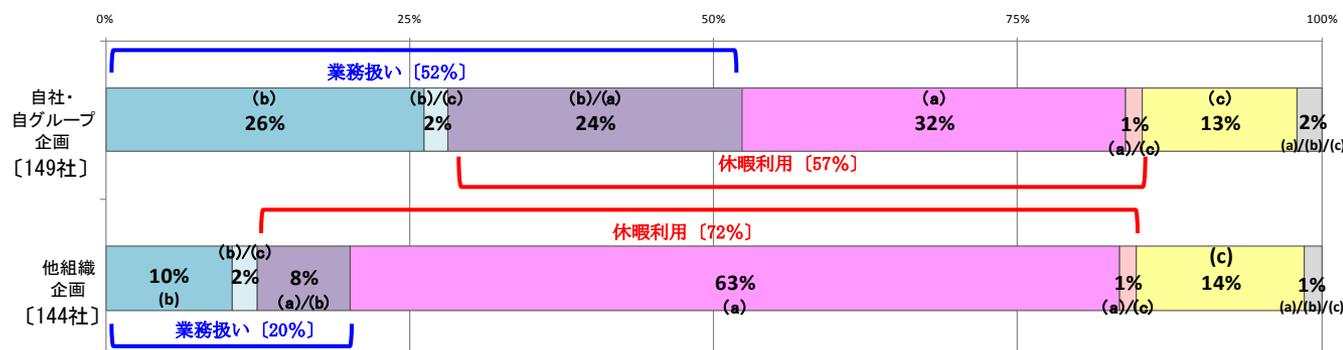
◇社員が支援活動に参加する場合の企業の支援について、他組織が企画した活動への参加に比べて、自社等が企画した活動への参加の方が、交通費や宿泊費等の補助などの手厚い支援が行われた。

① 支援活動の内容 (複数回答)

＜自社・自グループ企画＞
[149社]



② 参加者への勤務管理上の扱い (複数回答)

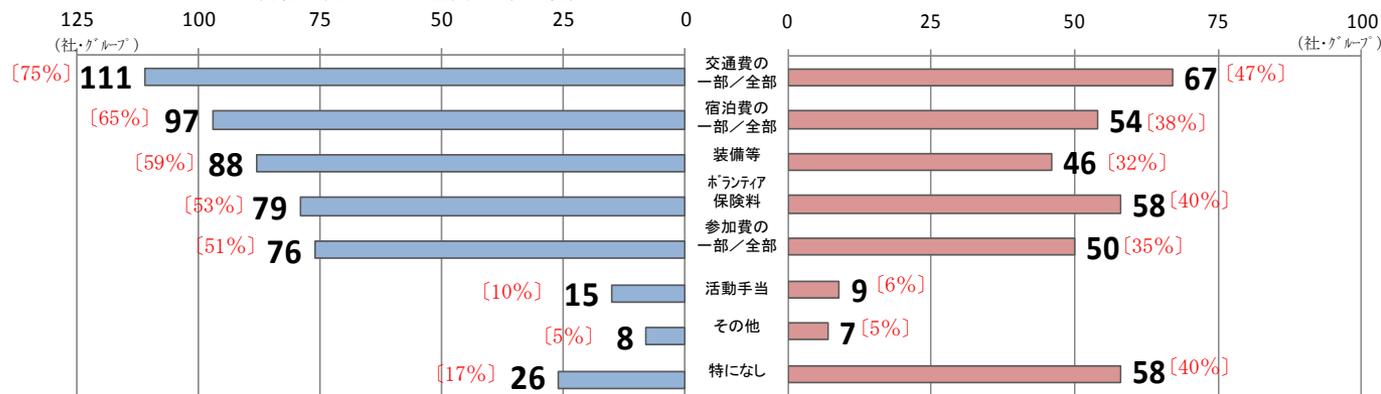


※分類区分：(a) ボランティア休暇・休職制度もしくは有給休暇 (b) 業務（出張、研修等） (c) その他
 ※「構成比(%)」は、「各項目別企業数/本設問への回答企業数(自社・自グループ企画：149社・グループ、他組織企画：144社・グループ)」

③ 参加者への支援内容 (複数回答)

＜自社・自グループ企画＞ [149社]

＜他組織企画＞ [144社]



※ [%] は、「各項目別企業数/本設問への回答企業数(自社・自グループ企画：149社・グループ、他組織企画：144社・グループ)」